

令和 7 年度札幌市雪対策審議会 第 2 回予算規模小委員会 次 第

1 開催日時

令和 7 年 11 月 26 日（水） 午前 10 時～12 時

2 開催場所

ホテルモントレエーデルホフ札幌（札幌市中央区北 2 条西 1 丁目）
12 階「ワグナー」

3 会場図

別紙のとおり

4 次第

(1) 開会・財政局長あいさつ

(2) 議事

- ・ 第 1 回予算規模小委委員会におけるご質問への回答
 - 除排雪の効率化の取組による財政的な効果額
 - 市街地のコンパクト化の考え方
- ・ 事務局からの報告
 - (参考) 令和 6 年度決算の概要
 - 除排雪費用の他自治体との比較
 - 今後 30 年の税収推計（概算）
 - 人口減少、税収減による影響
- ・ 雪対策審議会への報告に向けた意見交換

(3) 事務局連絡事項

札幌市雪対策審議会 予算規模小委員会 委員一覧

(五十音順、敬称略)

	分野	氏名	所属
1	シンクタンク	いとう しんじ 伊藤 慎時	株式会社道銀地域総合研究所 経済調査部 部長
2	地方財政	◎ うの じろう 宇野 二郎	北海道大学公共政策大学院 教授
3	市民参加	しらかわ べ けいた 白川部 慶太	市民委員
4	生活者目線 情報発信	せんどう 千堂 あきほ	俳優・タレント
5	地方財政 持続可能な発展論	にしむら のぶひこ 西村 宣彦	北海学園大学経済学部 教授

※◎委員長

令和7年11月26日

札幌市雪対策審議会

第2回予算規模小委員会

事務局説明資料

札幌市財政局

目 次

1. 第1回予算規模小委員会(8/21)におけるご質問への回答

- (1) 除排雪の効率化の取組による財政的な効果額
- (2) 市街地のコンパクト化の考え方

2. 事務局からの報告

- (1) (参考)令和6年度決算の概要
- (2) 除排雪費用の他自治体との比較
- (3) 今後30年の税收推計(概算)
- (4) 人口減少、税收減による影響

3. 雪対策審議会への報告に向けた意見交換

1-(1) 除排雪の効率化の取組による財政的な効果額

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

◆融雪槽の能力増強、RHの停止による効果額

① 新川融雪槽の融雪能力増強(1.5倍)

総事業費:約980百万円



効果額 : 72.4百万円 - 14.4百万円 = **約58百万円/年**

(運搬排雪費の減) (維持管理費の増)

投資効果: 980百万円 ÷ 58百万円 = 16.9 ⇒ **回収期間は約17年**

② ロードヒーティング(RH)の停止

停止面積 : 105,187m²

改修費用 : 約115億円 ÷ 耐用15年 = **約7.7億円/年**

ランニングコスト: 6.5億円 - 2.1億円 = **約4.4億円/年**

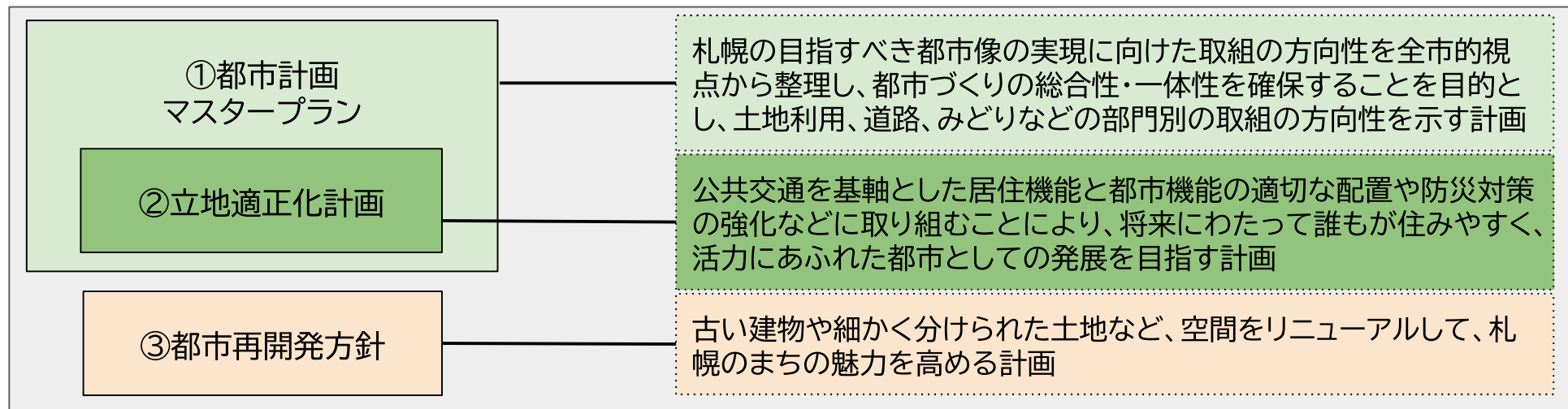
(光熱費の減) (凍結防止剤散布強化)

効果額合計

約12.1億円/年

◆札幌市の都市づくりの計画について

○札幌市の都市づくりは、都市計画マスタープランをはじめとした都市づくりに関する計画に基づき推進。



◆現行の「第2次都市計画マスタープラン」の基本目標

※2016年に策定し、概ね20年後の2035年を目標年次としている。

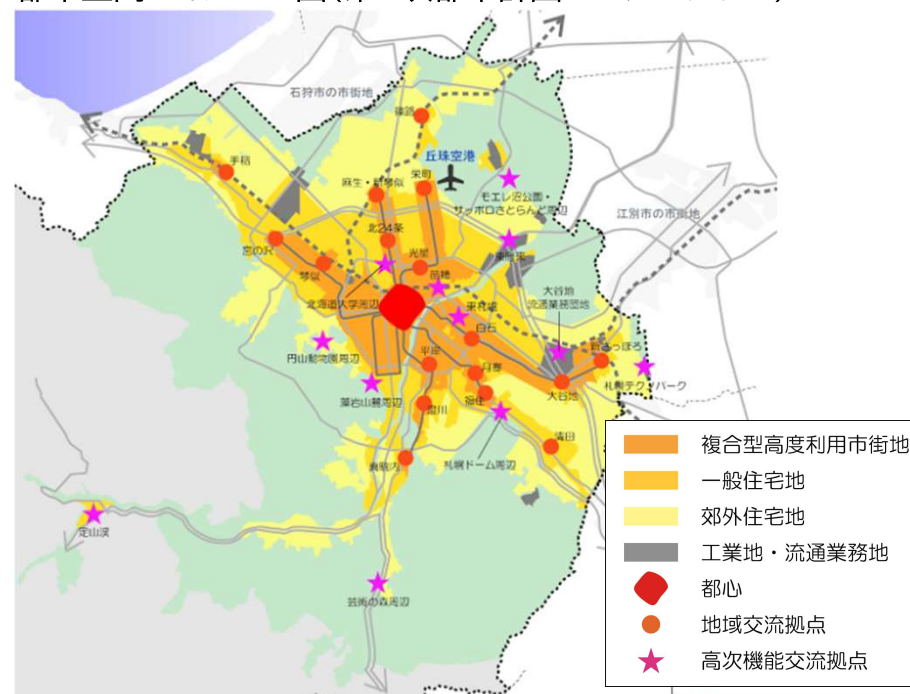
- 世界都市
- 札幌らしいライフスタイルが実現できる都市
- 安全・安心な都市
- コンパクトな都市
- 低炭素都市
- 多様な協働

◆札幌市が目指すコンパクトな都市とは

今のまちの大きさで、中身が充実

- いまあるものを生かしながら有効活用
- 多くの人が集まる場所(都心や地下鉄駅周辺など)の充実
- 郊外のみどりを守る

都市空間のイメージ図(第2次都市計画マスタープラン)



1-(2) 市街地のコンパクト化の考え方

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

- 都市計画マスタープラン等については、札幌市のまちづくりの最上位計画である「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」における都市づくりに関する事項や「第3期さっぽろ未来創生プラン」で示す人口減少の緩和及び人口減少への適応という基本方針を踏まえ、**次期計画を策定中**。

◆第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン(都市空間分野)における基本目標

- 18 コンパクトで人にやさしい快適なまち
- 19 世界を引きつける魅力と活力あふれるまち
- 20 都市基盤を適切に維持・更新し、最大限利活用するまち

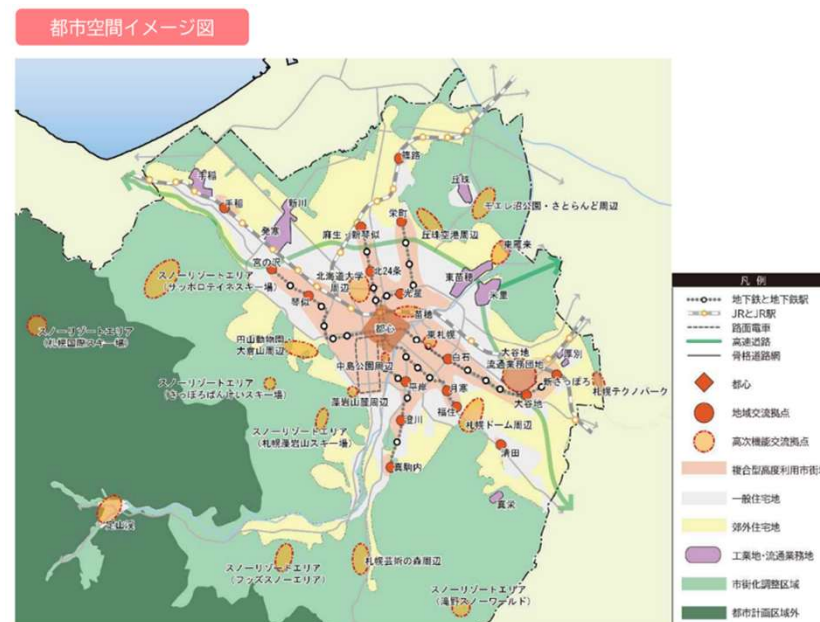
〈主な観点〉

- 市街化調整区域も含めた計画的・戦略的な土地利用の促進
- 都心・地域交流拠点・住宅市街地における居心地が良く歩きやすく・滞留しなくなる空間の形成
- 住宅市街地の地域特性に合わせた機能の誘導や公共施設の複合化や再編
- 持続可能な公共交通ネットワークの形成

◆次期都市計画マスタープランについて

- 都市づくりにおける最近の状況と今後の見通し
 - 人口減少局面、人口構造の変化
 - 公共交通(路線バス)の運行便数が年々減少
 - 都市のリニューアル時期
 - 頻発・激甚化する災害
 - 脱炭素化の推進
 - 半導体・GXなど新たな産業の振興

- 社会情勢の変化を捉えた持続可能な都市づくりに向けた見直しのポイント
 - **人口減少等に適応した持続可能な都市づくり(内部充実型の都市づくり)**
 - リニューアル時期を捉えた都市づくり(都市の魅力と活力の向上)
 - **ひと中心の都市づくり(都心・拠点のにぎわい創出)**
 - 脱炭素化・強靱化に向けた都市づくり(省エネルギー対策、防災・減災)
 - 多様な手法を活用した都市づくり(エリマネ等の取組)



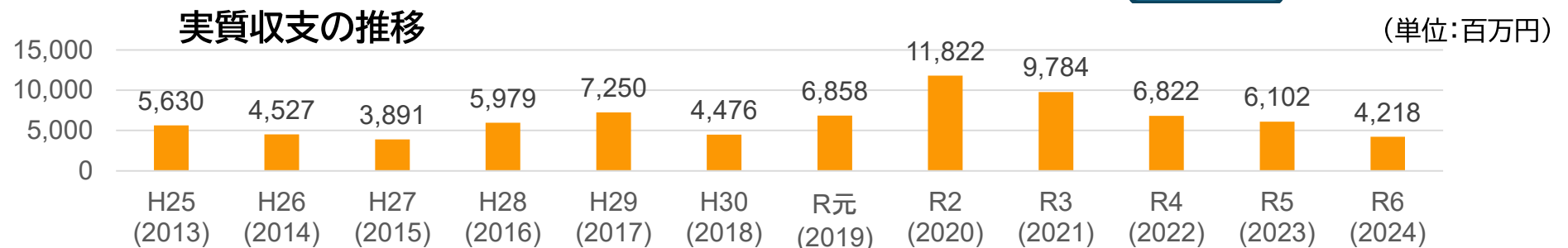
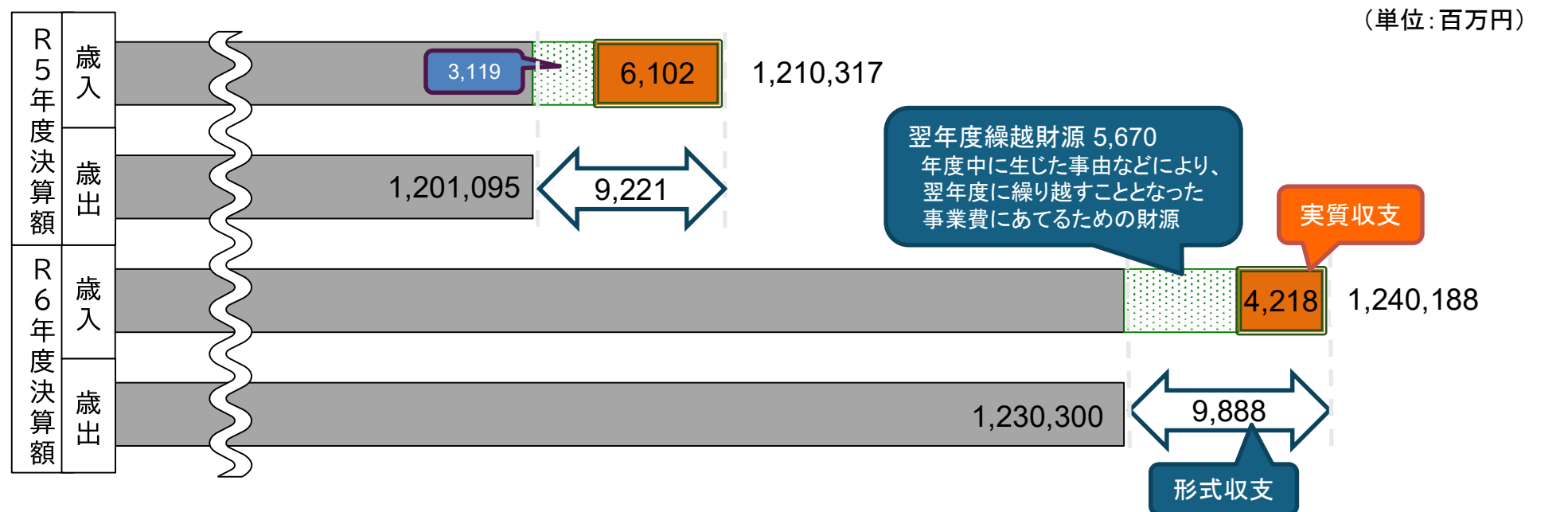
次期都市計画マスタープランの目標年次(令和27年(2045年))までの期間は、市街地内において一定程度の人口密度が維持される見込みであるため、線引きの見直しによる**市街化区域の変更はしないことを基本**としつつも、**人口及び産業の動向など、様々な状況を注視するとともに、2040年代以降に更に進行する人口減少に備える視点も持ちながら、線引き制度等の諸制度を活用した総合的な施策展開の在り方について継続して検討を進める。**

2-(1) (参考)令和6年度決算の概要

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

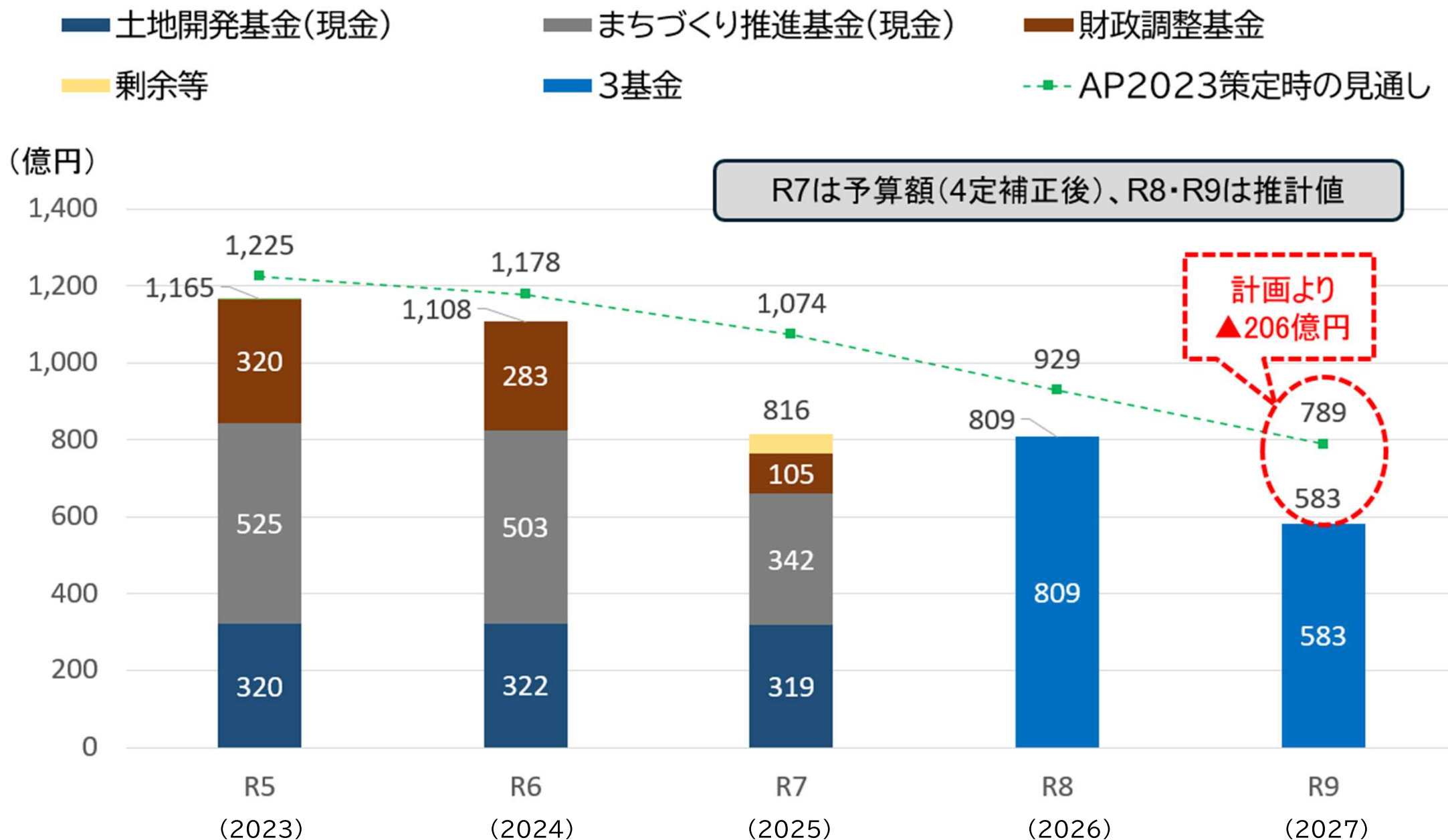
令和6年度決算(一般会計)の状況 ⇒ 実質収支(決算剰余金)は42億円

- ・歳入において市税等の一般財源が予算額を上回ったことに加え、歳出において可能な限り節減を図ったことによるもの
- ・実質収支(決算剰余金)の42億円については、22億円を財政調整基金に積み立て、残余は令和7年度に繰り越し



2-(1) (参考)令和6年度決算の概要

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会



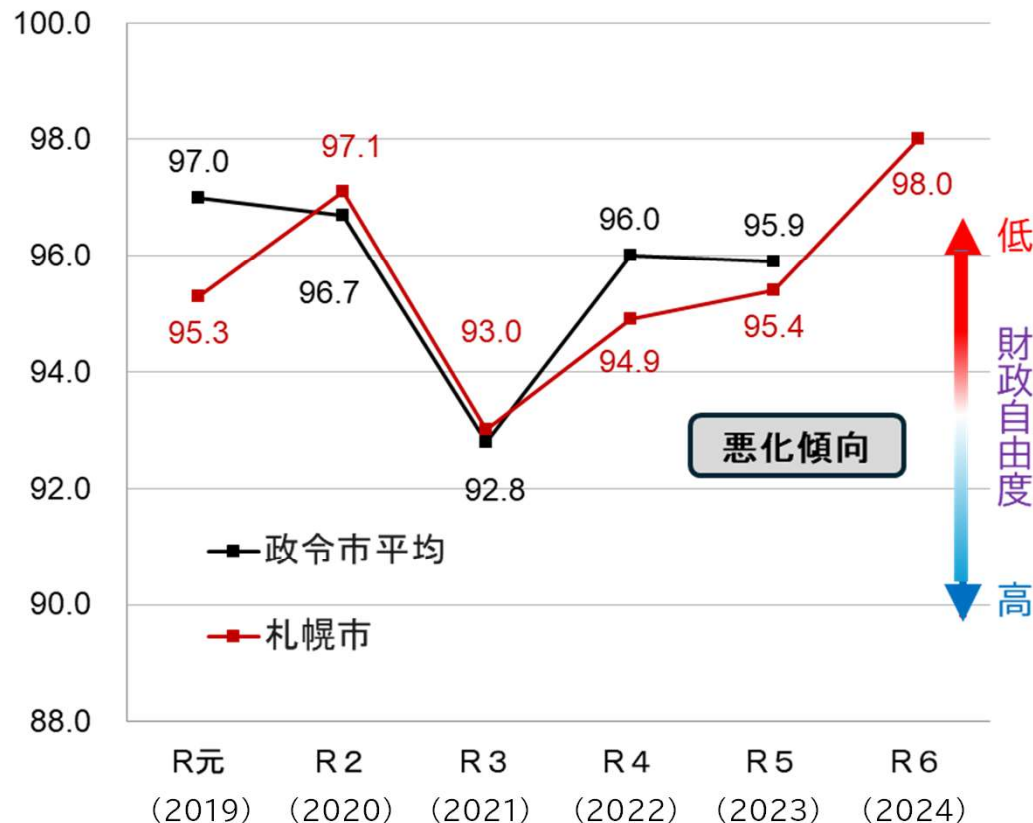
2-(1) (参考)令和6年度決算の概要

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

【参考】経常的な収入と支出のバランスに関する財政指標

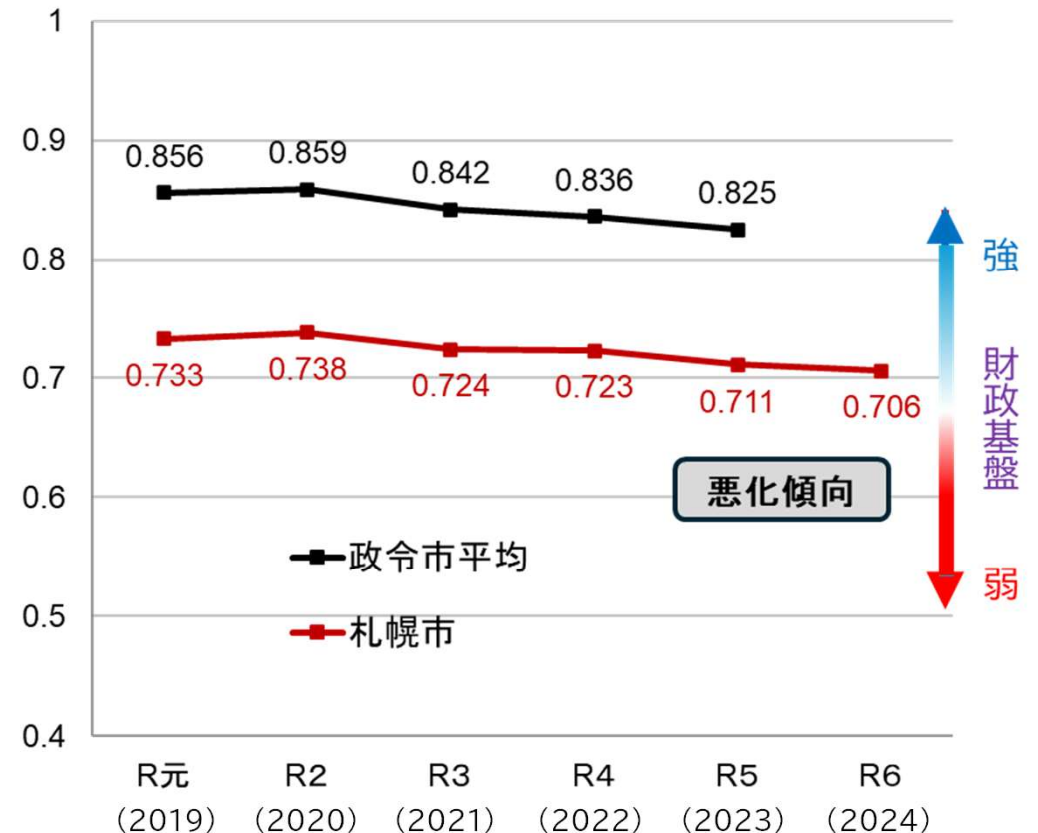
経常収支比率

- 地方交付税なども含めコンスタントに見込める収入が、コンスタントな支出にどのくらい使われているかの割合
- 比率が高いほど財政自由度が低い



財政力指数

- 標準的な行政サービスを、標準的な自前の収入でどの程度賄えるかを示すもの
- 指数が低いほど財政基盤が弱い



2-(1) (参考)令和6年度決算の概要

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

【参考】財政規模と返済額、負債総額のバランスに関する財政指標

実質公債費比率

- 自治体が当年度に自力で返済しなければならない償還額が、標準的な財政規模(歳入額)のうちどのくらいを占めているかの割合
- 比率が高いほど公債費負担が大きい

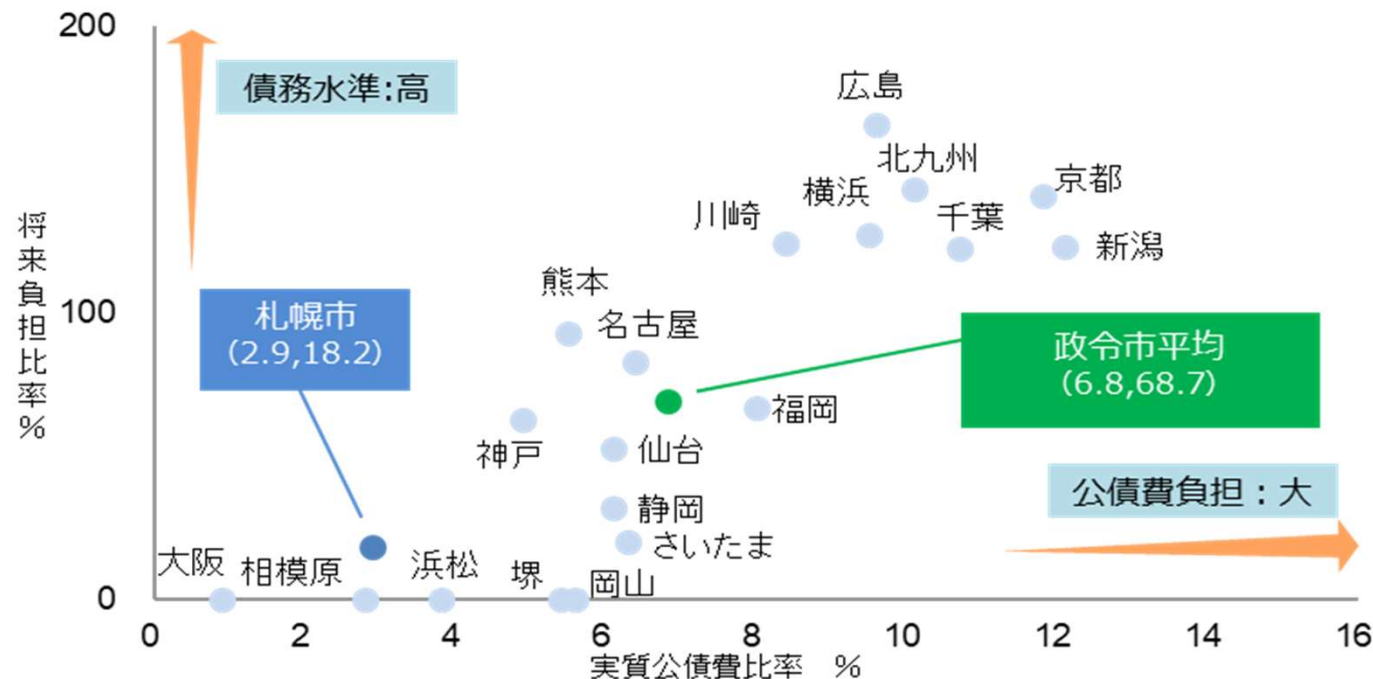
R元	R2	R3	R4	R5	R6
2.1	2.6	2.7	2.9	2.9	3.2

将来負担比率

- 自治体が将来返済しなければならない負債の総額が、当年度の標準的な財政規模(歳入額)のうちどのくらいを占めているかの割合
- 比率が高いほど債務水準が高い

R元	R2	R3	R4	R5	R6
49.7	43.0	29.3	21.8	18.2	22.2

政令市の健全化判断比率 (R5年度決算)



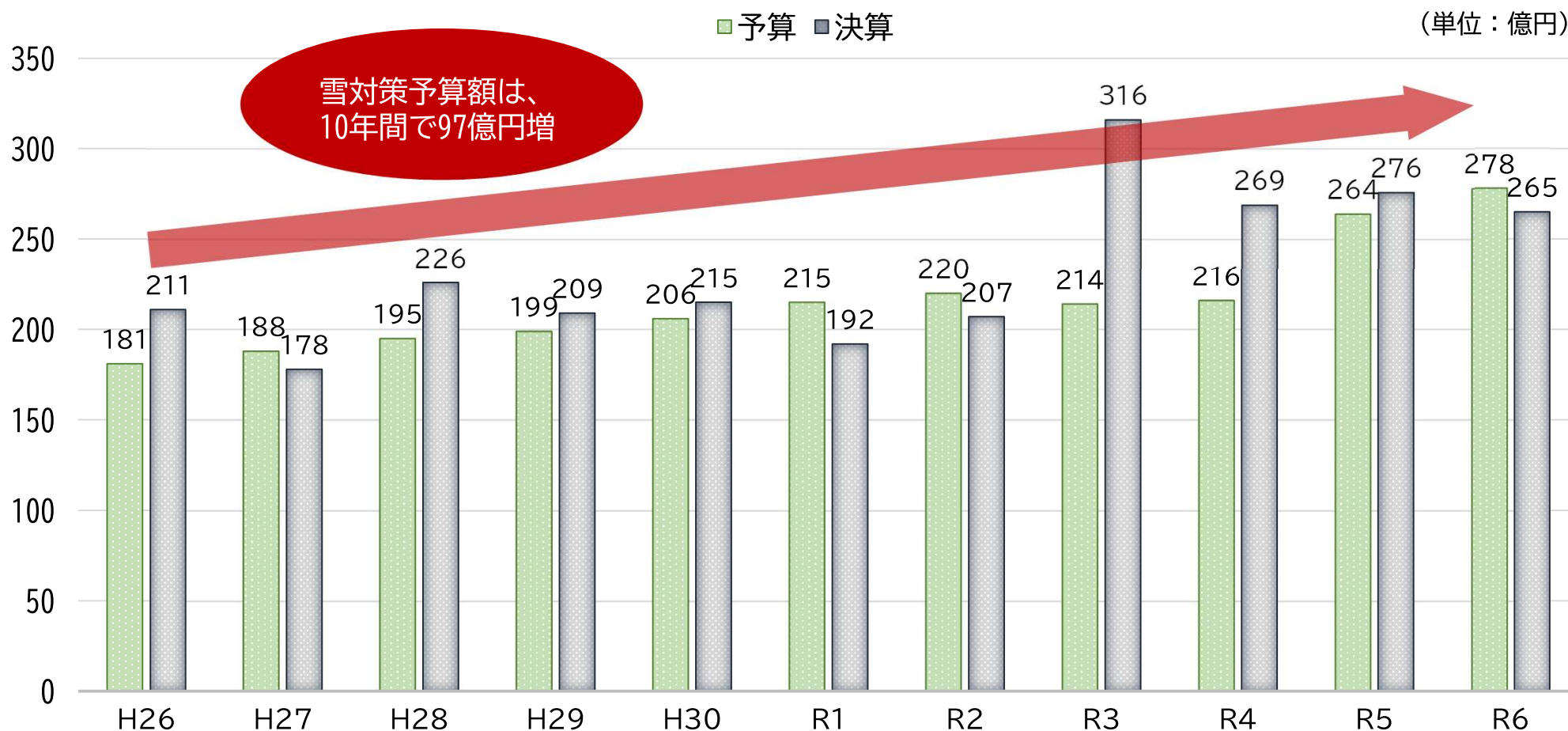
2-(1) (参考)令和6年度決算の概要

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

◆雪対策予算の増大①

- ・労務費や物価、燃料費の高騰などにより年々増加し、H26年度(2014年度)の181億円からR6年度(2024年度)の278億円まで97億円増加(1.54倍)

札幌市の雪対策予算・決算の推移

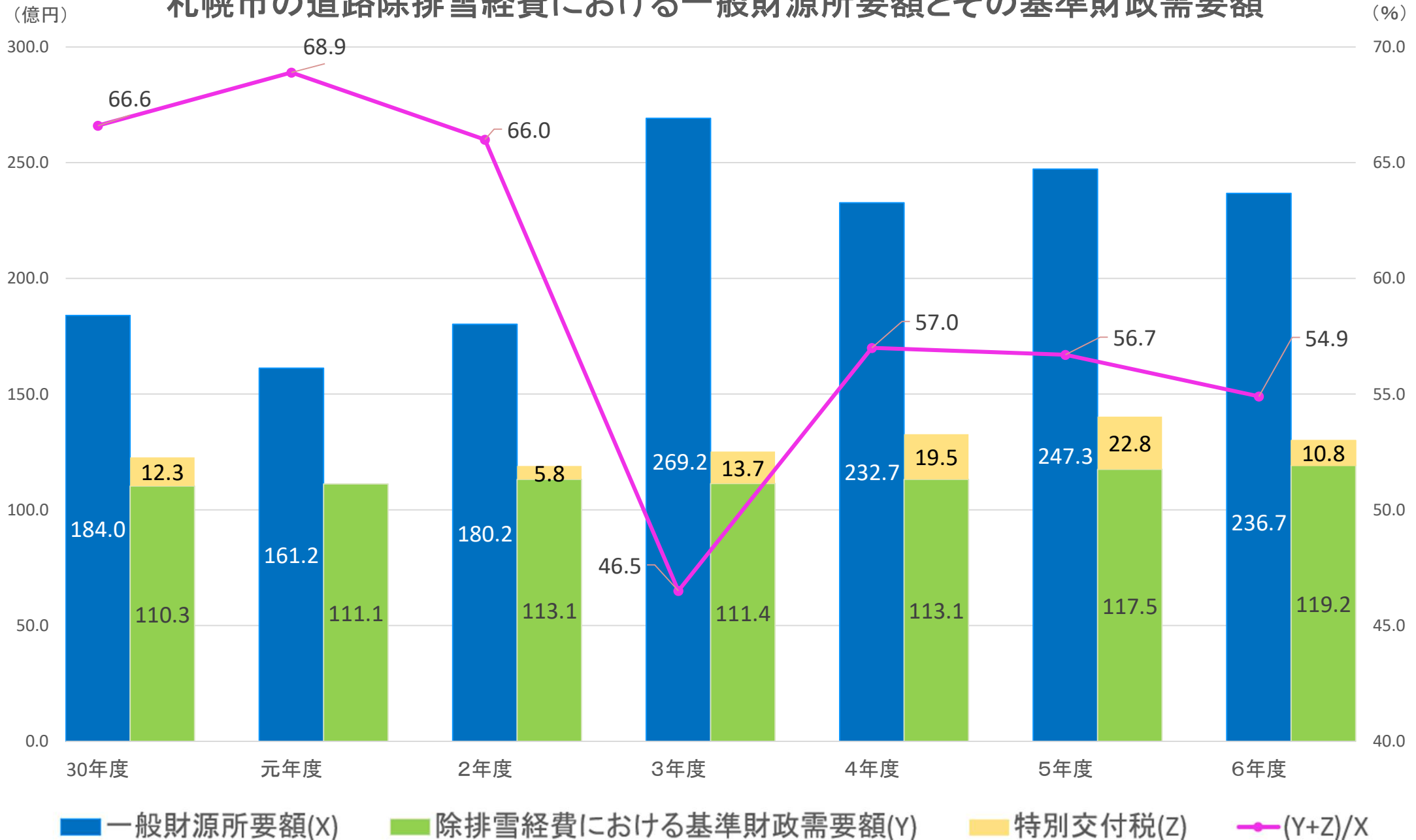


※決算は、降雪量や雪の降り方などにより、予算が不足した場合に増額する補正予算を加えた額。

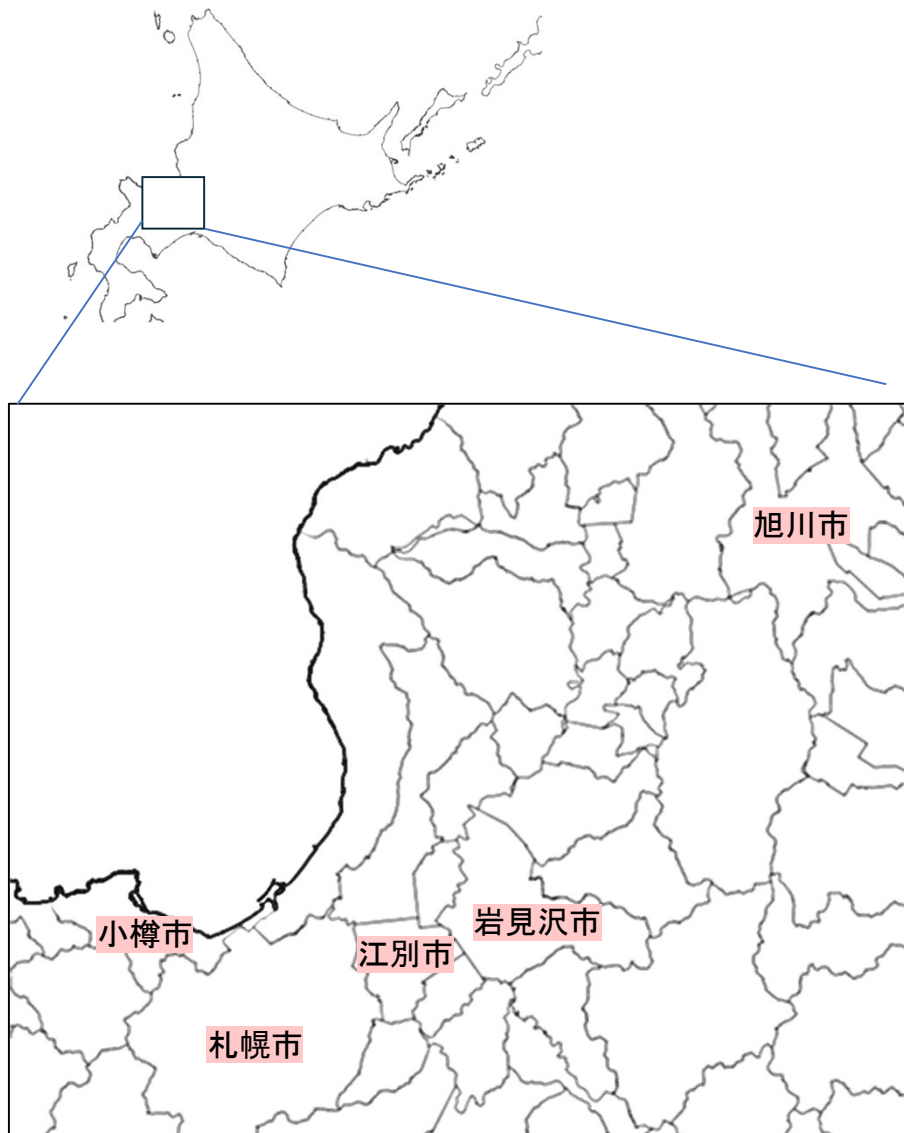
2-(1) (参考)令和6年度決算の概要

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

札幌市の道路除排雪経費における一般財源所要額とその基準財政需要額



◆各市概要



○比較対象の選定

- ・人口規模が10万人以上、累計降雪量が4m以上の3市
小樽市、江別市、旭川市
- ・累計降雪量が特に多い1市
岩見沢市

○基準日等

- ・人口等の基礎情報は、令和6年3月31日現在(一部は4月1日現在)
- ・決算額等の実績は、令和5年度

2-(2) 除排雪費用の他自治体比較

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

◆各市の概要、除排雪経費

(下段の青字は、札幌市を100として各市の数値を指数化したもの)

	札幌市	小樽市	江別市	岩見沢市	旭川市
人口(人)	1,965,305 100.0	105,661 5.4	118,136 6.0	74,930 3.8	318,088 16.2
面積(km ²)	1,121.3 100.0	243.8 21.8	187.4 16.7	481.0 42.9	747.7 66.7
人口密度(人/km ²)	1,752.8 100.0	433.3 24.7	630.5 36.0	155.8 8.9	425.4 24.3
市道延長(km)	5,543.1 100.0	586.6 10.6	838.3 15.1	1,095.9 19.8	2,144.6 38.7
市道面積(km ²)	60.54 100.0	4.23 7.0	9.90 16.4	14.41 23.8	19.83 32.8
R5除排雪関連決算額 (千円)	22,802,278 100.0	1,543,263 6.77	1,433,520 6.29	1,707,082 7.49	3,517,386 15.4

※「除排雪関連決算額」には、融雪施設等の施設関連経費を含まない。

- ・札幌市の人口密度が突出して高い。
- ・市道延長、市道面積と、除排雪関連決算額について、札幌市と他市では、除排雪関連決算額における差異の方が大きい。

2-(2) 除排雪費用の他自治体比較

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

◆各市の除排雪経費

(下段の青字は、札幌市を100として各市の数値を指数化したもの)

(人口) (人口密度) (車道除雪延長)	【A】	札幌市 (1,965,305人) (1752.8人/km ²) (5,412.6km)	小樽市 (105,661人) (433.3人/km ²) (517.9km)	江別市 (118,136人) (630.5人/km ²) (738.6km)	岩見沢市 (74,930人) (155.8人/km ²) (963.8km)	旭川市 (318,088人) (425.4人/km ²) (2,135.1km)
R5累計降雪量(cm)		458 100.0	518 113.1	556 121.4	603 131.7	495 108.1
R5除排雪関連決算額 ※再掲	【C】 (千円)	22,802,278 100.0	1,543,263 6.8	1,433,520 6.3	1,707,082 7.5	3,517,386 15.4
人口1人当たり決算額	【C/A】 (千円)	11.6 100.0	14.6 125.9	12.1 104.6	22.8 196.4	11.1 95.3
車道除雪延長1km当たりの 除排雪関連決算額	【C/B】 (千円/km)	4,212.8 100.0	2,979.9 70.3	1,940.8 46.1	1,771.2 42.0	1,647.4 39.1
運搬排雪関係費(Cの内数)	【D】 (千円)	13,865,556 100.0	-	736,717 5.3	287,738 2.1	1,788,345 12.9
運搬排雪関係費の割合	【D/C】 (%)	60.8	-	51.4	16.9	50.8
車道除雪延長1km当たりの 運搬排雪関係費	【D/B】 (千円/km)	2,561.7 100.0	-	997.4 38.9	298.5 11.7	837.6 32.7

・人口1人当たり決算額には、岩見沢市を除き、極端な差異は見られない。

(岩見沢市は、累計降雪量が最も多く、人口密度が最も低い。)

・札幌市は、車道除雪延長1km当たりの除排雪費決算額が他市よりも高額

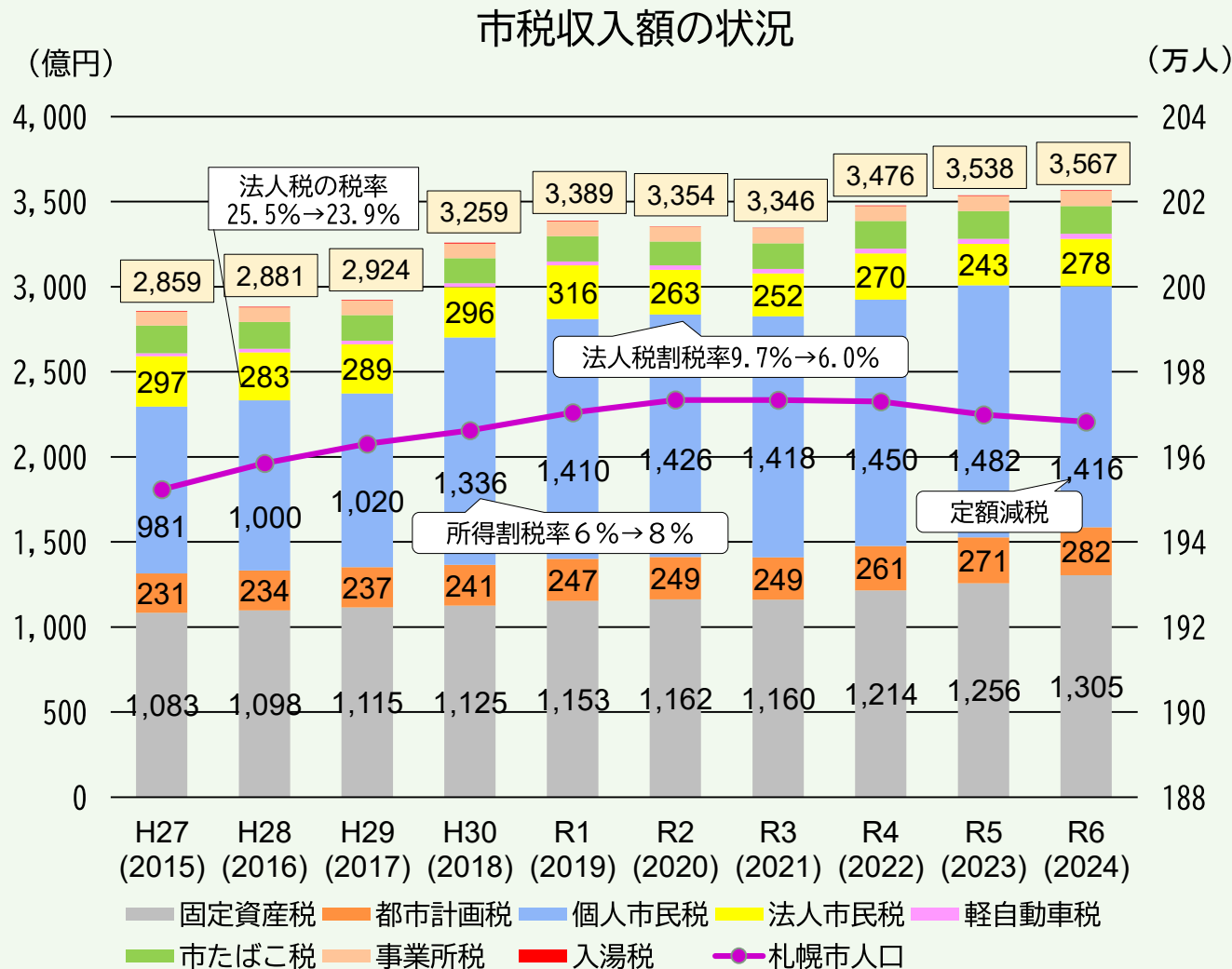
・札幌市は、除排雪関連決算額に占める運搬排雪関係費の割合が高い。

2-(3) 今後30年の税収推計(概算)

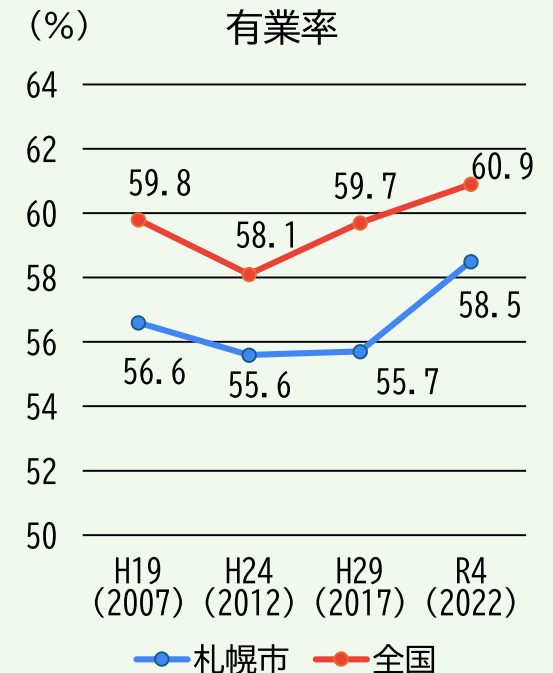
令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

① 平成27年度～令和6年度の市税収入額の実績

- ・市税収入総額の令和6年度決算額は約3,567億円
- ・過去3年（令和4～6年度）は、札幌市人口が減少しているにもかかわらず増加



<参考>



就業構造基本調査（総務省統計局）の結果によると、R4の有業率は大きく上昇

2-(3) 今後30年の税収推計(概算)

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

② 令和7年度～令和37年度までの税収推計(概算)

今後30年間の税収推計の考え方

■ 固定資産税 ■ 都市計画税

人口による推計が困難かつ今後の地価動向が不明のため、家屋分・償却資産分については令和7年度予算同額と設定。ただし、土地分については予算同額から変更し、負担調整措置(※)による影響をもとに増減率を設定

※負担調整措置：地価の上昇に伴う税負担の激変を緩和するため、なだらかに税額を上昇させる制度

■ 個人市民税 ■ 法人市民税

近年の有業率を考慮し、増減率設定の対象人口を変更し、15歳以上75歳未満の人口予測をもとに増減率を設定

■ 軽自動車税

総人口による増減率の設定から変更し、世帯数予測をもとに増減率を設定

■ 市たばこ税

15歳以上人口による増減率の設定から変更し、消費本数の推移をもとに増減率を設定

■ 事業所税

15歳以上65歳未満の人口予測をもとに増減率を設定

■ 入湯税

15歳以上人口の増減率の設定から変更し、観光客をはじめとする入湯客数の予測が不明のため、令和7年度予算同額と設定

■ 宿泊税

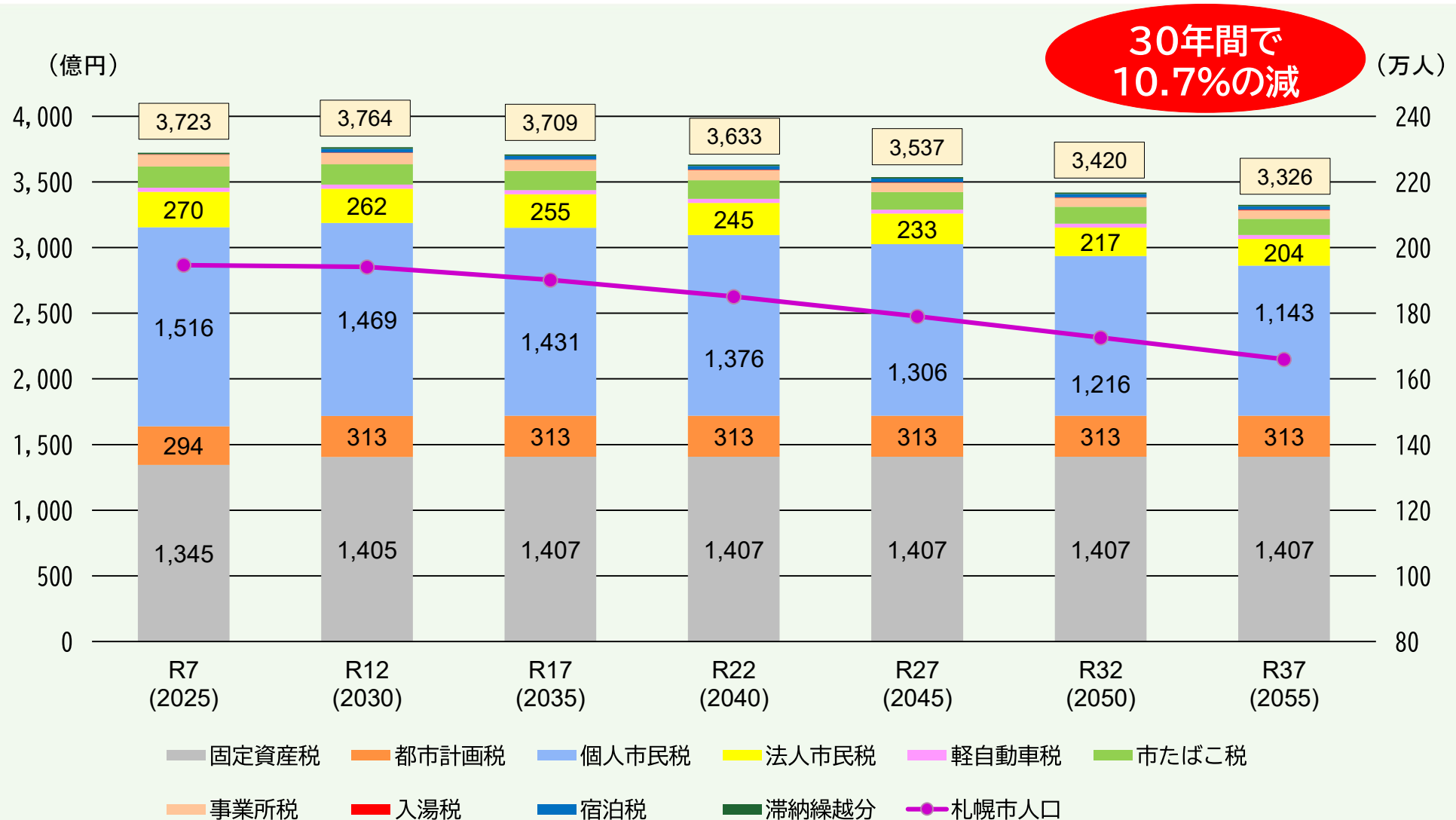
観光客をはじめとする宿泊者数の予測が不明のため、導入時年間税収見込み額同額と設定

2-(3) 今後30年の税収推計(概算)

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

② 令和7年度～令和37年度までの税収推計(概算)

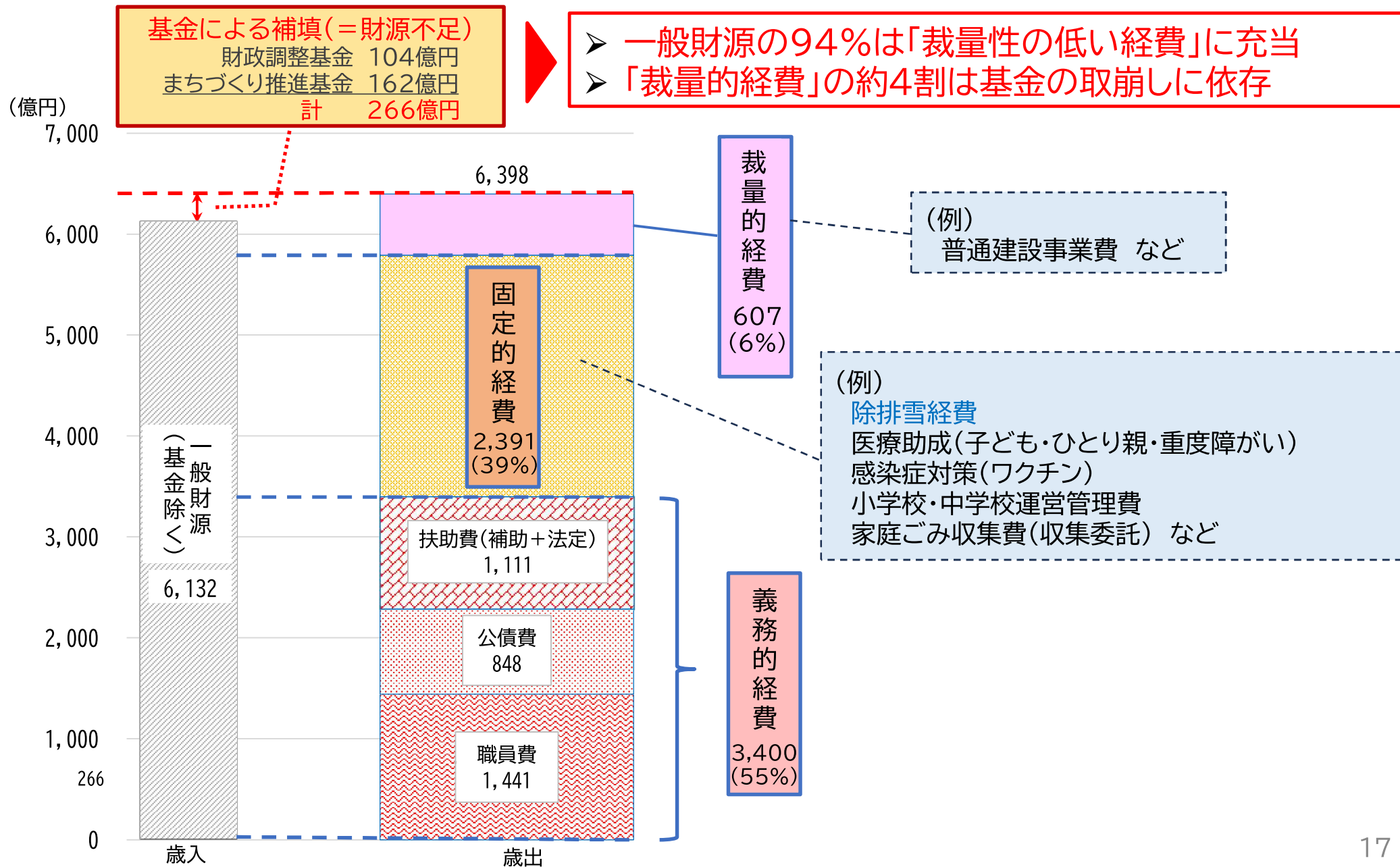
- ・ 札幌市作成の将来推計人口（2015国勢調査基準）を始め、一定の前提条件をもとに推計
- ・ 30年後（令和37年度）の市税収入は令和7年度比10.7%減少



2-(4) 人口減少、税収減による影響(試算)

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

【参考1】 令和7年度予算における、一般財源ベースでの財政状況



2-(4) 人口減少、税収減による影響(試算)

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

【参考2】将来の税収減による影響試算(一般財源ベース)

(億円)

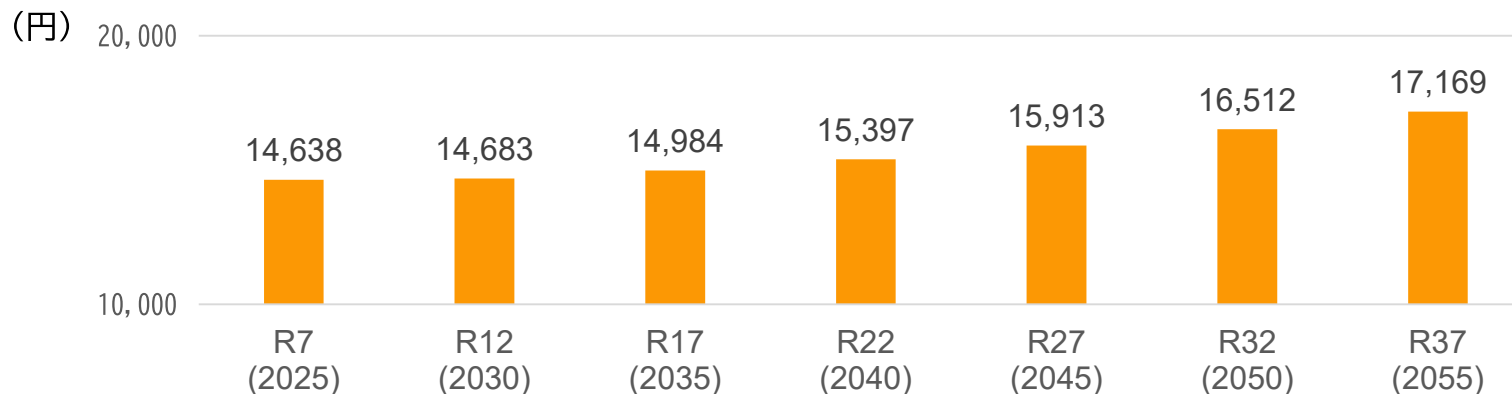
	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)
一般財源 (A)	6,132	6,173	6,118	6,042	5,946	5,829	5,735
うち市税	3,723	3,764	3,709	3,633	3,537	3,420	3,326
義務的経費の一般財源 (B)	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
裁量性のある経費の一般財源額 (A-B)	2,732	2,773	2,718	2,642	2,546	2,429	2,335
除排雪経費の一般財源額	258	258	258	258	258	258	258
(A-B)に占める除排雪経費の割合	9.5%	9.3%	9.5%	9.8%	10.2%	10.6%	11.1%

※歳入、歳出ともに、市税以外の要素は令和7年度同額と仮定した試算

・R7年度予算と同額の除排雪経費を維持した場合、裁量性のある経費の一般財源額(A-B)に占める除排雪経費の割合が、結果的に上昇

【参考3】市民一人当たりの除排雪経費の負担額

※令和7年度と同額の除排雪関連予算を継続して見込んだ場合



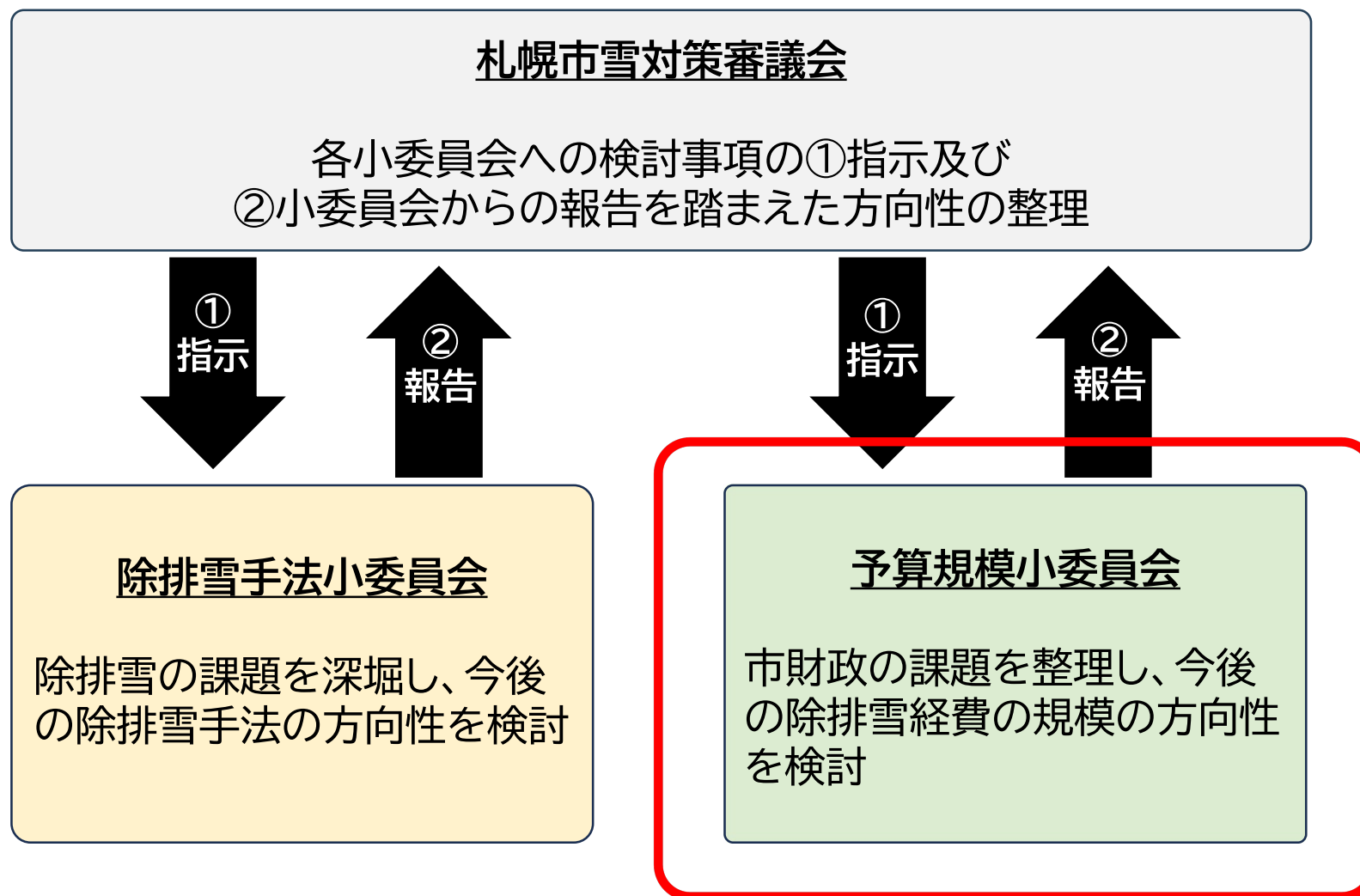
・人口減少に伴い、
一人当たり予算も増加

3 雪対策審議会への報告に向けた意見交換

令和7年11月26日
第2回予算規模小委員会

◆審議会と小委員会の関係

- ・小委員会は、審議会から指示を受けた内容を検討し、審議会へ報告する
- ・審議会は、小委員会の報告を踏まえて、雪対策の在り方の方向性を整理する



◆議論いただきたいポイント

- ・札幌市の財政状況、今後の見通しをどのように考えるか
- ・札幌市の除排雪経費において、近年の担い手の高齢化、労働費単価、燃料単価の上昇をどのように考えるか。
- ・札幌市のここ数年の税収は増加しているが、改めて示した推計では、将来は人口減に伴って税収減となる推計となったがどう考えるか。
- ・除排雪経費に充てている一般財源のうち、地方交付税算入率は5割ほどで、残る5割ほどは、市税をはじめとする自前の一般財源で賄っている状況だが、どう考えるか。
- ・除排雪経費の他都市との比較では、人口密度や降雪量による特徴が一部見られたが、極端な差は見られないが、この点をどう考えるか。